研究プロジェクト

発達障害と読み書き支援

小川詩乃（こころの未来研究センター共同研究員）＋ 吉川左紀子（こころの未来研究センター教授）

本プロジェクトでは、2007年11月から、小学校低学年の発達障害児を対象として継続的な学習面を中心とした支援に取り組み、あわせて、保護者との面談を通じて、保護者が子どもの状態をよりよく理解するための支援も行ってきた。さらに、児童の読み書き支援とあわせて、発達障害の認知特性を調べる基礎研究を行うことによって、より体系的な支援の構築を目指している。

2011年度には、それまで少人数の児童を対象に週１度の頻度で実施してきた支援のありかたを大幅に見直し、多数の児童を対象とした支援が可能な体制をつくるために、１人の児童に対する支援頻度を変更した。そうした変更に伴い、ひとりひとりの児童の家庭での学習について、保護者にアドヴァイスすることで、支援頻度の減少に対応できるよう工夫した。

学習支援の頻度は、支援を希望する保護者からの要望、支援に関わるスタッフの数などさまざまな要因のバランスを考慮して設定する必要がある。支援回数の変更が児童や保護者にどのように受け止められているか、アンケートを行った。

■支援の頻度と保護者の満足度

本プロジェクトを開始した2008年度は、週１度の読み書き支援を７名の児童に対して実施した。2011年度は35名を対象に支援を行った（ひとりの児童は２か月に１度の頻度で参加）。１回の支援は、児童への支援45分、保護者への支援15分である（表１）。

新たな支援体制に関する保護者の意見を把握するため,支援の頻度に関する希望を問うアンケートを行った（対象者は33名）。週１回の頻度で支援を受けたことのある保護者は、より多くの支援を希望しているのに対し、開始当初から支援回数が少なかった保護者は現状（２か月に１回）におおむね満足していることがうかがえた。

保護者による自由記述から、児童や家庭によって支援ニーズは異なることが示唆された（表２）。現在は小学校６年次までを区切りとして支援しているが、小学校卒業後も続けてほしいという意見も多く、長期的な支援が求められている。今後は、子どもや保護者の多様なニーズに応えられる長期的な支援体制を考えてゆく必要があると思われる。

表１　各年度における参加者数と支援頻度

	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度
支援頻度 *	週１回	週１回	月１回または月２回	２か月に１回
新規	なし	16 名	８名	８名
参加者合計 **	７名	23 名	30 名	35 名

* 遠方に住む等の事情がある場合は調整した。
** 前年度から継続して支援を受けている児童と新規参加児童の合計。

表２　保護者の希望する支援頻度とその理由

希望する頻度	具体的な理由
週１回 多ければ多いほどよい	・（週１回だと習い事と同じなので）本人のペースが作りやすい。 ・少しでも良い教育を受けさせたい。 ・回数が少なくなってから、子どものイライラが増えた。ここに来ると帰ってからも機嫌がよく安定した気持ちが続く。
月１回 月２回	・忙しいので多すぎても大変だが、継続性や定着力を考えると回数が多くてもいいかもしれない。 ・間があくと落ち着くまでに時間がかかる。 ・あまり来なくなると忘れてしまう（前回話したこと等）。 ・間があいてしまうと親は少し不安。少しでもいろいろ学んでほしいため。 ・学校での問題行動をそのつど相談できるから。
現状どおり （２月に１回）	・本人・保護者ともに負担なく通うことができる。 ・学校の宿題や習い事との両立を考えて。 ・少し間隔をあけて評価していく方が子どもの成長した点や問題点を理解しやすい。 ・今は現状どおりでいいが、問題が出てきたら頻度を増やしてほしい（問題が大きくならない間に解決できることはしたいから）。 ・中学・高校に入ってからも長い期間関わってもらえたら。
その他 （長期休みに集中させてほしい）	・夏休みなど、何日も家にいると、保護者も子どももたなくなるために、外出できる場がほしい。

■支援の内容と研究成果および展望

これまで行ってきた活動を通して、発達障害児の読み書きに関わる認知特徴を整理し、テスト・バッテリーを組み立てて新たな支援課題を開発した。この成果の一部を日本LD（学習障害）学会の自主シンポジウムで発表している。また、コミュニケーションに関わる困難さの評価とそれに対する支援の実践、支援を受けることによる保護者の意識の変化を検討し、成果の一部を第23回日本発達心理学会のラウンドテーブルにおいて発表した。さらに、連携研究員の船曳ら（2011）によって開発されたMSPA（Multidimensional Scale for PDD and ADHD）を一部の児童に実施した。MSPAは、発達障害や注意欠陥多動性障害の特徴を14項目で診断し、ひとりひとりの障害を多面的に評価して支援に役立てるためのチャートである。MSPAを導入することにより、各児童の認知、行動の特徴をより明確に捉えることができるようになった。また、療育に参加している児童を対象に、発達障害児の表情認知特性を調べる基礎研究を行い、発達とともに怒り顔に対する感受性を獲得している可能性が示唆された。

今後も多様な視点を取り入れて支援効果の実証研究を継続するとともに、ひとりひとりの子どもに合った支援のあり方を探ってゆく。